

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	川崎市	
共同提案者名	脱炭素アクションみぞのくち推進会議・アマゾンジャパン合同会社	
選定回	第1回	
重点選定モデル①		
重点選定モデル②		

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	大都市部の再エネ確保
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、制度・条例と一体となった取組
需要家・エリア設定	市街地（オフィス街・業務ビル、商店街・商業施設等）、公共施設群
創出する再エネの種類・導入技術等	バイオマス発電

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2022/5/11
--------------------------	-----------

1.基礎情報（計画の変更箇所）
【令和5年度進捗報告票】より ・川崎信用金庫において、新たに蓄電池13.5kWhを導入 ・民生部門の電力需要家について、以下の2施設を追加 ヤマト運輸高津営業所 40.0kWPVを設置 東急電鉄(株)田園都市線梶が谷事務所 14.5kWPVを設置、LED化、高効率（空調、換気、給湯器）66千kWh／年

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)－(F) 現在と 選定当初の 計画値の 比較
民生部門の電力需要量（kWh/年）	349,460,000	345,980,000	1.0%
再エネ等の電力供給量（kWh/年）	349,380,000	345,980,000	1.0%
省エネ等による電力削減量（kWh/年）	30,350,000	30,290,000	0.2%
自家消費等の割合（%）	1.5%	1.5%	0.0%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合（%）	28.9%	26.5%	2.4%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

再エネ等の電力供給量 (A)

51.1

(%)

(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量 (B)

0.50

(%)

(kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量 (C)

376,690,000

(kWh/年)

=

51.6

(%)

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)					省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳				合計			
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	9	22,620,000	1,000,000	0	46,215,392	425,200	47,640,592	0	18,204.36	令和5年度実績を踏まえた推計値
	商業施設	39	24,340,000	0	0	18,942,675	0	18,942,675	0	7,368.70	令和5年度実績を踏まえた推計値
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	令和5年度実績を踏まえた推計値
	その他	4	30,920,000	300,879	0	0	29,506,326	29,807,205	8,731	14,663.86	令和5年度実績を踏まえた推計値
公共	公共施設	1,067	298,810,000	5,156,595	0	91,100,000		96,256,595	1,874,997	42,589	令和5年度実績を踏まえた推計値
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	令和5年度実績を踏まえた推計値
合計			(C) 376,690,000	6,457,474	0	156,258,067	29,931,526	(A) 192,647,067	(B) 1,883,728	82,826	

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
1,318	74	0							1,392

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	オフィスビル	9棟	B	令和7年度以降の事業実施に向けて事業詳細等の確認を進めていく。
2	商業ビル	2棟	A	合意形成済
3	研究開発施設	1 棟	A	合意形成済
4	小売店	37店舗	C	事業実施に向けて事業詳細等の確認を進めていく。
5	物流施設	2 棟	A	合意形成済

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	学校教育施設他	1067	A	合意形成済

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組01：再エネ等の電力供給に関する取組

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		①民間施設における太陽光発電設備の設置、再エネ100パーセント電力の導入								
			②公共施設におけるPPAによる太陽光発電設備の設置、再エネ100パーセント電力の導入								
	目標値	単年度	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,846
	(単位:万kWh)	累計	3,844	7,688	11,532	15,376	19,220	23,064	26,908	30,752	34,598
状況	工程		上記①								
			上記②								
	目標値	単年度	3,182	15,132	9,632						
	(単位:万kWh)	累計	3,182	18,314	27,946						

取組概況	民間施設群におけるPV設置に関しては、資材調達の遅れ等により、中止した施設や、計画段階よりもスケジュールの先送りを要する施設が発生しました。一方で、新たな需要家発掘に向けて、区域内の民間事業者と調整を進め、計画変更を行い、新たな施設を追加し市域の再エネ導入に向けた取組を進めました。 公共施設群については、資材遅れの影響により、設置スケジュールが遅延しているものの、令和5年度は施設へのPV設置可能性調査を実施しており、次年度以降順次PPAモデルを活用し、設備設置を進めていきます。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組02：省エネによる電力削減に関する取組

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		①民間施設における省エネ設備の設置（高効率照明・空調）								
			②公共施設における照明設備のLED化								
	目標値	単年度	338	338	338	338	338	338	338	338	325
	(単位:万kWh)	累計	338	676	1,014	1,352	1,690	2,028	2,366	2,704	3,029
状況	工程		上記①								
			上記②								
	目標値	単年度	99	96	0						
	(単位:万kWh)	累計	99	195	195						
CO2削減効果	実績	累計	574	1,077	1,077						
	(単位:t-CO2)										

取組概況	【民間施設群】一部事業者では事業計画見直しにより未実施となったものの、計画変更により新たな需要家による設備設置を行いました。 【公共施設群】一部施設が、資材調達不足によりR6へ繰越となったものの、新たに15施設のLED化を実施し、省エネの取組を確実に実施しました。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組03：民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		①運輸部門等による再エネ・省エネ・基盤インフラの設置								
			②地域エネルギー会社の設立準備		地域エネルギー会社による再エネ電源開発、PPA、再エネ100パーセント電力の供給、エネルギーマネジメント						
	目標値	単年度	179	179	179	179	179	179	179	179	181
	(単位:t-co2)	累計	179	358	537	716	895	1,074	1,253	1,432	1,613
状況	工程		上記①								
			上記②								
	目標値	単年度	0	0	0						
	(単位:t-co2)	累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績	累計	0	0	0						
	(単位:t-CO2)										

取組概況	【運輸部門等の取組について】 ・運輸部門での太陽光発電設備設置や高効率照明機器等の導入を実施予定であり、具体的な事業内容について事業者と協議を実施しました。また、基盤インフラの設置を予定していた一部事業者では事業計画見直しにより未実施となりました。 【地域エネルギー会社】 ・市とパートナー事業者が出資して、令和5年10月に地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を設立しました。また、令和6年度から小売電気事業を開始するとともに、本市の現役職員が退職派遣という形で出向し、本市の環境施策を反映できる体制整備を行っています。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3～5行程度で記載してください。

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,850
	累計	94,514,851	189,029,702	283,544,553	378,059,404	472,574,255	567,089,106	661,603,957	756,118,808	850,633,658
実績	単年度	44,271,102	23,045,943							
	累計	44,271,102	67,317,045							

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：本事業全体の太陽光発電設備による自家消費分電気料金相当額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度〔億円〕	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6
	累計〔億円〕	1.4	1.8	2.2	2.6	3.2	3.6	4	4.4	5
実績	単年度〔億円〕	0.33	0.02							
	累計〔億円〕	1.33	1.35							

実績詳細	・令和5年度新規に設置された太陽光発電設備により自家消費された分の電気料金相当額を実績値とします。
------	---

■指標②：民間施設群による太陽光発電設備の新規設置事業費

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度〔億円〕	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2
	累計〔億円〕	1.5	3	4.5	6	7.5	9	10.5	12	14
実績	単年度〔億円〕	0	0.28	0						
	累計〔億円〕	0	0.28	0.28						

実績詳細	令和5年度における太陽光発電設備の新規設置事業費を実績値とします。
------	-----------------------------------

■指標③：公共施設の照明LED化に市内中小企業発注規模

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度〔億円〕	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.8
	累計〔億円〕	3.4	5.8	8.2	10.6	13	15.4	17.8	20.2	22
実績	単年度〔億円〕	0	2.6	0						
	累計〔億円〕	1	3.6	3.6						

実績詳細	本市では、市内企業の育成及び市内経済の活性化を図るため、補助金等交付事業を実施するにあたり、本市の施策に準じて市内中小企業者への優先発注を行い、市内中小企業者の受注機会の増大に取り組んでおり、令和5年度完了事業のうち、中小企業が受注した事業費を実績値とします。
------	--

■指標④：民間施設群の蓄電池設置台数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度〔台〕	4	4	4	4	4	4	5	5	5
	累計〔台〕	5	9	13	17	21	25	30	35	40
実績	単年度〔台〕	0	1	0						
	累計〔台〕	1	2	2						

実績詳細	市内金融機関店舗にソーラーカーポート設置に合わせ、蓄電池を1基併設し、完全オフグリッドによるEVの運用を開始しました。
------	---

■指標⑤：市内小中学校への蓄電池設置数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度〔箇所（kWh）〕	4（40）	4（40）	4（40）	4（40）	4（40）	4（40）	4（40）	6（60）	6（60）
	累計〔箇所（kWh）〕	60（626）	64（666）	68（706）	72（746）	76（786）	80（826）	84（866）	90（926）	96（986）
実績	単年度〔箇所（kWh）〕	0（0）	0	0						
	累計〔箇所（kWh）〕	56（586）	56（586）	56（586）						

実績詳細	令和５年度においては、蓄電池の導入実績は無いものの、令和６年度以降、太陽光発電設備の導入と合わせて蓄電池の導入を進めていきます。
------	--

■指標⑥：蓄電池設置済の指定避難所（市内小中学校）の屋内収容人数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[人]	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
	累計[人]	103,904	111,544	119,184	126,824	134,464	142,104	149,744	157,384	165,024
実績	単年度[人]	0	0	0						
	累計[人]	96,264	96,264	96,264						

実績詳細	令和5年度においては、蓄電池の導入実績は無いものの、令和6年度以降、太陽光発電設備の導入と合わせて蓄電池の導入を進めています。
------	---

■指標⑦：脱炭素アクションみぞのくち新規事業実施件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度 [のべ件数]	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	累計 [のべ件数]	3	6	9	12	15	18	21	24	27
取組02	単年度 [のべ件数]	3	3	0						
	累計 [のべ件数]	3	6	6						

実績詳細	川崎市地球温暖化防止活動推進センターや、民間事業者の取組として、学校への出前授業や、アートを活用した啓発など様々な視点から市民にアプローチを行い、脱炭素の意識を高める普及啓発事業を行いました。
------	--

■指標⑧：家庭系焼却ごみ中のプラスチック混入量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度【万t】	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.26
	累計【万t】	3.77	3.54	3.31	3.08	2.85	2.62	2.39	2.16	1.9
実績	単年度【万t】	▲0.38	▲0.13							
	累計【万t】	3.62	3.49(速報値)							

実績詳細	分別率向上に向けて、市民向けの各種イベント等において、行動経済学を活用した広報物の配布やデジタルサイネージを活用し、継続的に市民へ行動変容を促す取組を行いました。また、令和4年度に市民、事業者、行政のあらゆる主体がプラスチック資源循環に積極的に取り組むプラットフォームとして、「かわさきプラスチック循環プロジェクト」を設立し、令和5年度はスポーツイベントで化学繊維を回収し再資源化する取組等、様々なプラスチック循環の取組を市民・事業者等と連携して推進しました。
------	--

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	公共施設群へのPPA事業については公募型 プロポーザルにより事業者決定	プロポーザルにより事業者が決定	各施設の設置可能性を調査するとともに、調査結果を 基に順次、設備設置に向けて事業者募集を行う。	17
再エネ発電事業	公共の廃棄物発電	廃棄物発電による電力を地域エネルギー会社へ供給開始	令和6年から地域エネルギー会社に供給開始	－
小売電気事業 (地域新電力)	川崎未来エナジー株式会社	廃棄物発電による電力を活用し小売り電気事業を開始	令和6年から市公共施設に電力供給を開始	－
アグリゲーター事業	川崎未来エナジー株式会社	川崎未来エナジー株式会社を令和5年10月12日に設立	令和7年度以降、取組に向けて検討する。	－

※必要に応じて行を追加・削除してください。

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性の見込み
・本市の民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗率は、令和5年度時点において約46%になっており、概ね取組が進捗している状況です。また、昨年度には地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を設立し、今年度から学校など公共施設を中心に廃棄物発電を活用した再エネ電力供給も進めているところ です。 ・地域エネルギー会社については、市、事業パートナー、地元金融機関からの出資を受けながら、市の財政的な支援に頼ることなく、小売電気事業に加え、PPA等による電 源開発やエネルギーマネジメントなどの事業を展開していくことを予定しています。 ・また、民間事業者と連携した取組については、本市の交通の要衝である「みぞのくち」エリアを中心として一層の充実を図るため、引き続き「脱炭素アクションみぞのく ち」の更なる展開や新たな需要家の発掘、取組の見える化を図る予定であり、事業拡大を見込んでいます。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

・本市の脱炭素先行地域の取組は、市民・事業者と連携しながら脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的に実施し、取組の効果や利便性を実感してもらうこと で、市民一人ひとりの行動変容を促す「脱炭素アクションみぞのくち」を中心としています。 ・「脱炭素アクションみぞのくち」の対象エリアである本市の高津区溝口周辺は、大都市圏の地域生活拠点・交通要衝であり、全国の中核となる都市の取組モデルになるも のと考えています。 ・「脱炭素アクションみぞのくち」では、事業の効果が見える化することにより、市民の行動変容を促進していく取組について現在検討を進めているところであり、情報発 信等を通じ、市内外への横展開を図ってまいります。 ・また、本市の地域脱炭素に向けた取組や「川崎未来エナジー株式会社」の設立などについては、シンポジウムや国の有識者会議、自治体を対象とした研修などで発信する とともに、他都市からのヒアリングなどを通じ、横展開に向けた取組を推進しています。
--

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

令和４年３月末に改定した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に、川崎市の目指す2050年のビジョン及び2030年の具体的な姿のイメージや目標を位置づけています。
